

# ボンド・ゼロトリプル (資産成長型)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：ゼロトリ成長

2024年10月16日から2025年10月15日まで

第 6 期 決算日：2025年10月15日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	6,557円
純資産総額(期末)	4,380百万円
騰落率(当期)	-10.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年10月16日から2025年10月15日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,329円
期末	6,557円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-10.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2024年10月16日から2025年10月15日まで)**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

**下落要因**

- ハイイールド債券の配分が2025年4月前半の急落局面で高位、4月後半から5月前半の急上昇局面で低位であったこと

1万口当たりの費用明細(2024年10月16日から2025年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	52円	0.759%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は6,887円です。
(投信会社)	(21)	(0.308)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(30)	(0.429)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	53	0.764	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

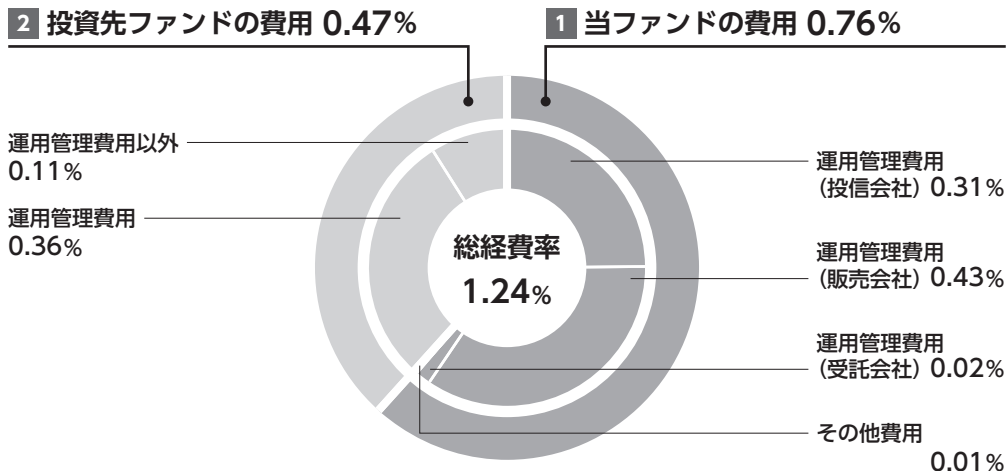
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



項目	比率
<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>1.24%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.76%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.36%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.11%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※投資先ファンドでは、ハイイールド債券と米国国債先物で構成される参照指数の損益を享受する担保付スワップ取引を行います。この参照指数の損益は、参照指数に関する戦略運用費用(年1.80%~0.90%)および戦略取引費用を控除したものととなります。ただし、**2**の費用には、これらの参照指数に関する費用は含まれていません。また、戦略運用費用は、ハイイールド債券および米国国債先物の投資配分比率により変動し、戦略取引費用は戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相

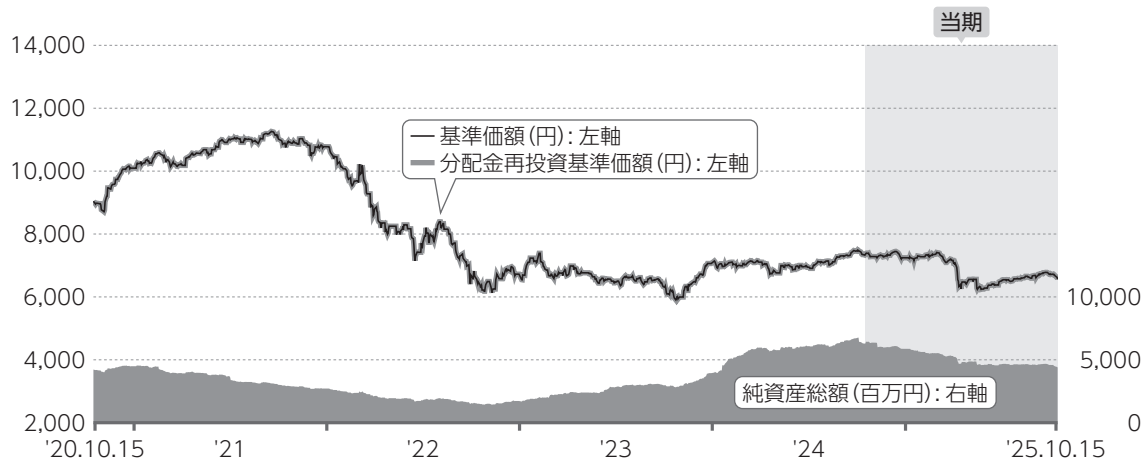
当額であり、市場環境に応じてポジションは変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.24%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年10月15日から2025年10月15日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年10月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.10.15 決算日	2021.10.15 決算日	2022.10.17 決算日	2023.10.16 決算日	2024.10.15 決算日	2025.10.15 決算日
基準価額	(円)	9,043	10,812	6,391	6,167	7,329	6,557
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	19.6	-40.9	-3.5	18.8	-10.5
純資産総額	(百万円)	4,227	2,907	1,494	2,926	6,287	4,380

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年10月16日から2025年10月15日まで)

ハイイールド債券の利回りは低下(価格は上昇)、米国の長期金利(10年国債利回り)は低下しました。為替市場では、米ドルとユーロは対円で上昇しました。

## ハイイールド債券市場

ハイイールド債券の利回りは低下しました。

期初から2025年2月にかけて、米国の金融政策を見極めるための景気やインフレ動向に加えて、米トランプ政権の政策をにらみながら一進一退の展開となりました。

3月から4月前半にかけて、財政支出の拡大観測などを背景にドイツ長期金利が上昇したことや、米トランプ政権の関税政策による景気悪化やインフレ再燃への懸念からクレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が急拡大したことなどを受けて利回りは上昇しました。

4月後半から7月にかけて、主要貿易相手国との貿易協議進展による米国の関税政策緩和期待などから利回りは低下しました。

さらに8月以降は、米国の利下げ期待から一段の低下となりましたが、10月に米中貿易摩擦の懸念などから利回りは低下幅を縮小しました。

## 米国国債市場

米国長期金利は低下しました。

10月は米大統領選挙でトランプ氏が勝利した場合のインフレ圧力への懸念などから金利は上昇しました。

11月にF R B(米連邦準備制度理事会)の利下げ実施などから金利は低下しましたが、12月のF O M C(米連邦公開市場委員会)で参加者による2025年利下げ見通しの中央値が4回から2回に下がったことなどから金利は上昇しました。

1月後半から2月にかけて、多くの経済指標が市場予想を下回ったことなどから金利は低下しました。

3月から5月にかけて、景気減速懸念から金利は一時低下したものの、米国の関税政策に対する緩和期待などから上昇しました。

6月以降は、F R B高官によるハト派(景気を重視する立場)的な発言や予想を下回る経済指標による利下げ期待の高まりなどから金利は低下基調となり、期を通じて金利は低下しました。

## 為替市場

米ドルは日銀の利上げ実施や米国の景気減速懸念などから対円で下落しました。しかし、米国の関税政策に対する緩和期待や石破首相の辞任表明を受けた新政権による財政拡大への懸念、日銀の利上げ観測後退

などから上昇すると、期を通じて米ドルは対円で上昇しました。

ユーロは財政支出の拡大観測などによるドイツ金利上昇や石破首相の辞任表明を受けた新政権による財政拡大への懸念、日銀の利上げ観測後退などから対円で上昇しました。

## ポートフォリオについて(2024年10月16日から2025年10月15日まで)

### 当ファンド

「パッシム・トラストⅡーハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール(Bクラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちました。

景に、4月に引き下げを開始して後半には0%まで引き下げました。その後、米国の関税政策緩和期待などによりハイイールド債券市場が上昇したことから5月中旬に引き上げを開始して下旬に300%とすると、期末まで300%を維持しました。

### パッシム・トラストⅡーハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て)

ハイイールド債券への配分は、期初から12月にかけては300%を維持しました。1月に米国の利下げ期待後退などによるハイイールド債券市場の下落を背景に200%を下回る水準まで一旦引き下げたものの、月末に向けてはハイイールド債券市場が上昇したことから再度300%まで引き上げました。その後、クレジットスプレッドの急拡大などによるハイイールド債券市場の下落を背

### マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年10月16日から2025年10月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年10月16日から2025年10月15日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	672

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール(Bクラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちます。

### パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て)

米国長期金利に関しては今後も低下基調

を予想しています。クレジット市場に関しては引き続きトランプ氏の関税発表が米国経済にどのような影響を与えるかに加え、今後F R Bの利下げに対する見方などについても引き続き注目していく必要があると考えます。

### マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

## 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

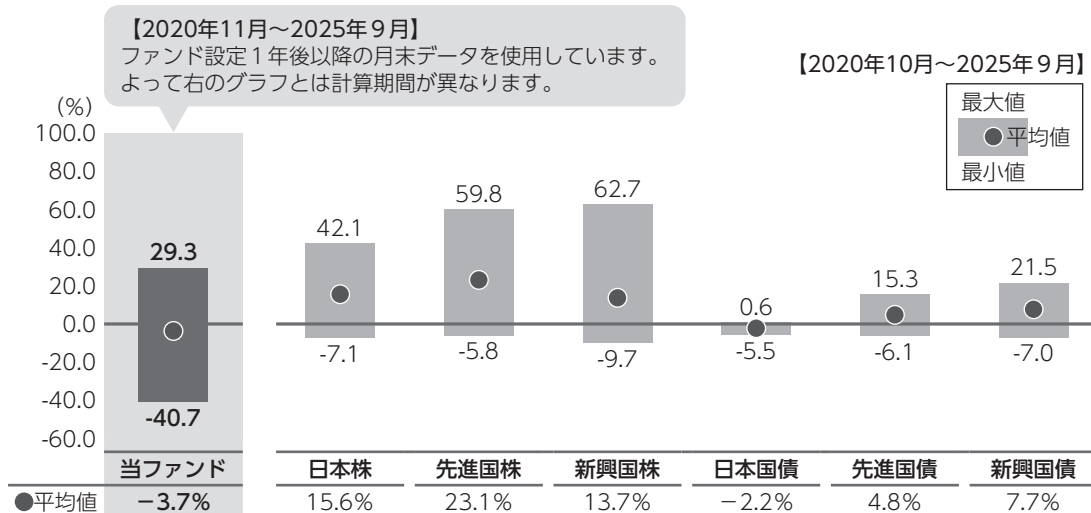
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2019年11月6日から2029年10月15日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p><b>パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て)</b>                  担保付スワップ取引および日本の公社債</p> <p><b>マネー・トラスト・マザーファンド</b>                  円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海外のハイイールド債券と米国国債先物を実質的な投資対象とします。</li> <li>■ 機動的な投資配分の調整により、ハイイールド債券のリターンを獲得を目指しながら下落リスクの抑制を図ります。</li> <li>■ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 外貨建資産への直接投資は行いません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 年1回(原則として毎年10月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX(東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI(国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

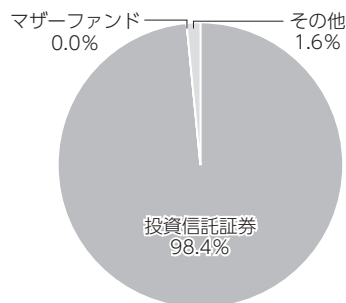
### 当ファンドの組入資産の内容(2025年10月15日)

#### 組入れファンド等

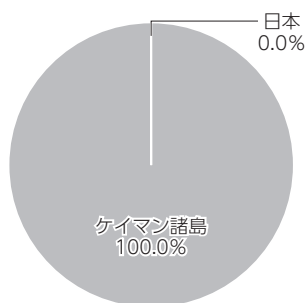
銘柄名	組入比率
パッシム・トラストⅡーハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール(Bクラス、円建て)	98.4%
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

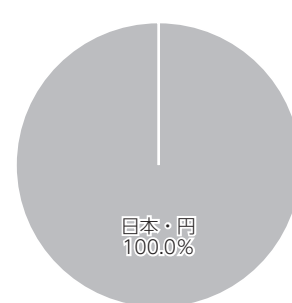
#### 資産別配分(純資産総額比)



#### 国別配分(ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第6期末 2025年10月15日
純資産総額 (円)	4,380,332,757
受益権総口数 (口)	6,680,098,785
1万口当たり基準価額 (円)	6,557

※当期における、追加設定元本額は394,663,392円、解約元本額は2,293,382,914円です。

## 組入上位ファンドの概要

パッシブ・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール(Bクラス、円建て)(2023年10月1日~2024年9月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「パッシブ・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール」の情報を記載しています。

### 基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

### 組入上位銘柄

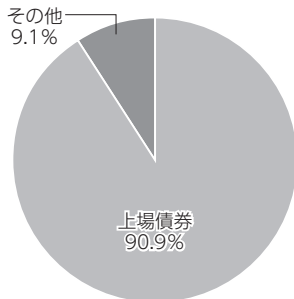
(基準日: 2024年9月30日)

※入手できるデータがないため記載していません。

### 1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

### 資産別配分(純資産総額比)



※国別配分/通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※当ファンドは上記の他に指数スワップ取引を1.9%行っています。

※基準日は2024年9月30日です。